



調査研究
 会派（ 研 修 ） 結果報告書
 要請・陳情活動

令和 5 年 3 月 2 0 日

会 派 名 市民フォーラム
 代表者氏名 石 原 賢 治

場 所	高松琴平電気鉄道株式会社 香川県高松市栗林町2丁目19番20号 神山町役場 徳島県名西郡神山町神領字本野間100
期 間	令和4年10月6日 ～ 令和4年10月7日
経 費	63,234円
参加者氏名	石 原 賢 治（広友会 上田 廣）（真政倶楽部 宮川誠子） （市民クラブ 中川 修、鈴木利宏、景山 浩、落海直哉）
目 的	<p>1 高松琴平電気鉄道株式会社 公共交通利用促進条例制定と政策前進の関係、公共交通が支える持続可能なまちづくりについて、地域密着の起業の取組を学び、本市の公共交通政策に役立てる。</p> <p>2 神山町役場 ①来春開校「まるごと高専」で目指す地域づくり ②光ケーブル敷設でIT企業を誘致「サテライトオフィス」の取組 ③新しい公共交通のかたち「地域のくるま」について</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>神山町役場</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>会議の様子 (神山町役場内)</p> </div> </div>

内 容
(視察先の
現状、東広
島市との比
較、要請・陳
情等)

1 高松琴平電気鉄道株式会社

・「コンパクト・プラス・ネットワーク」

鉄道を基軸としたバス路線の再編により、持続可能な公共交通ネットワークを再構築し、集約されたまちを公共交通で繋ぐ。

高松モデルとして既存ストックとICカードを活用し、ハード・ソフト両面からの施策により一定のサービス水準を維持しながら、持続性の高い公共交通に変えつつ、需要に合わせた供給の最適化を行う。

・ことடன்新駅整備事業について

新駅「伏石駅」(※R3.11グランドオープン)は主要都市と連絡する高速バスのアクセスにより、広域都市間輸送交通の結節拠点となる駅。また、国道を生かし高松市の東西を広域に結ぶバスや、市の中心部と居住エリアを結ぶ循環系バスの結節拠点としての機能を担う。



・公共交通利用促進施策「高齢者に対する公共交通利用支援」

新IruCaカード「ゴールドIruCa」を活用し、市内に在住する70歳以上の方を対象とし、IruCaが導入されている電車、路線バス、コミュニティバス等の運賃を半額にする事業を展開している

【販売枚数】 28,480枚 (R4.3末現在)

70歳以上人口 94,827人 (R4.4.1現在) 保有率 約30%

・公共交通利用促進施策「電車・バスの乗継割引拡大」

〔H26.3.1から制度開始〕

ICカード「IruCa」による電車⇄バス利用時における乗り継ぎ割引額(20円)⇒100円に拡大、電車とバスの効率的なネットワーク形成し公共交通の利用を促進

初期費用(システム改修費等)+運賃割引額の差額⇒市が補助金として補填



内 容
(視察先の
現状、東広
島市との比
較、要請・
陳情等)

2 神山町役場

①神山まるごと高専

開港予定日：2023年4月1日
学科名：デザイン・エンジニアリング学科
学生数：40人×5学年＝200人
教員数：21人（非常講師除く）、
就学スタイル：全寮制



建設中の高専

高専で学ぶことは、テクノロジー（ソフトウェアやAiに関するテクノロジー教育）やデザイン（UI・UXやアートに関するデザイン教育）や起業家精神（リーダーシップ等の起業家精神）で、建学の精神としてまるごと学ぶ学校とし、

- ・人間の豊かな未来を創造するための必要な力
- ・授業のみならず、課外活動や寮生活などの機会
- ・成功も失敗も糧とし、すべての経験から「まるごと」学習することとしている。

②サテライトオフィス

2010年10月にサテライトオフィス第1号として東京に本社があるITベンチャー企業がオフィスを開き、全国報道等もありサテライトオフィスという制度が全国に広まった。その後、ワークライフバランスやBCP対策として多くの企業が進出し、地域に雇用を生んだり、子どもたちが多様な大人、職場と出会うことで選択肢の幅が広がった。また空き家の有効利用にも貢献している。



神山 STAY&WORK

③新しい公共交通のかたち「地域のくるま」について

- ・背景として名西山分線は徳島のドル箱と言われてきたが、人口の減少、マイカーの普及などの社会情勢の変化によって乗客の減少が続いた、そうした中で昭和46年に徳島バスの北谷線と大中尾線が廃止され、その対策として町営による代替バスが運行されたのが町営バスの始まりである。しかし町営バスの利用人数は昭和47年度には6万人を超えていたものの令和3年度には3,733人となっており、令和2年度の収入と収支の差額はマイナス2千万円を超えている。現状としてバスの利用率（0.29人/便）と低く、毎年2千万円を超える赤字、さらに人口減少に比例して今後も利用者は減っていることを鑑み、町営バスを廃止し、新しい公共交通手段を考え直す時期に来ている

<p>内 容 (視察先の 現状、東広 島市との比 較、要請・陳 情等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等タクシー利用助成事業 (のらんでサービス) 70歳以上、2,000円を上限に半額程度助成、年間60回まで、年間700万円 ・神山町が実現したいこととして <ol style="list-style-type: none"> 1、利用者の利便性向上 (≒困っている人の支援) 2、公共交通手段の確保 (≒タクシー会社の経営成立) 3、財政支出の維持と費用対効果の向上 4、事務の効率化 (⇒デジタル改革の推進)
<p>効果・成 果等</p>	<p>1 高松琴平電気鉄道株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な公共交通ネットワークの再構築を目指し、鉄道を基軸としたバス路線の再編を行っており、乗り換え割引や、ICカードIruCaを6種類に分ける工夫をされた。また、行政の補助は、一律ではなく、実費弁償のような利用に対し補助する仕組みは良い取り組みであると感じた。利用することでメリットが生まれる。 ・高松市では公共交通利用促進条例が施行され、IruCaでの電車・バス乗継割引を20円から100円に拡大するサービスを実施することにより、乗継利用者は124.7%増加したとのこと。利用者にとってお得感も施策として必要であるのではないかと感じた。 ・定時便のコミュニティバスは、時間帯にもよるのだろうが空気を運ぶ事が多いようで、見直しが必要と感じた。地域交通はデマンドかコミュニティバスかと分けて考えがちであるが、地域の特性や地域住民の意向に沿った施策を考える必要があると感じた。 ・交通結節点を見てわかるように、運行とセットで建設が行われている。同じように数十億円規模である本市の事業はどうであるのか、交通問題とマッチングしたものになっているのか、検証する必要があるのではないかと感じた。高松市の取組は目的が明確であるため、事業が的確に実施されていると感じる。 <p>人口規模及び面積等の条件に違いはあるが、高松市は公共交通利用促進条例を制定することで、市、事業者、及び市民の責務を明らかにし、乗り継ぎ割引、高齢者半額運賃等に市が積極的に財政措置を行うことで利用誘導を行い、交通施策を前進させ、市民満足度も着実に向上している。本市も見習うところがあるのではないかと感じた。</p> <p>2 神山町役場</p> <p>①神山まるごと高専</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まだ開講していなので効果や成果は不明であるが、神山町役場が

効果・成果等

期待することとして、人口減少の抑制、進学先の選択肢の増加、地域内経済の循環、町民との交流、最新テクノロジーの活用、応援して下さる方々との関係の向上等があるとされている。

- ・来春開校の「まるごと高専」からは、将来IT関連の起業家が輩出され、日本のシリコンバレーになる可能性もある。

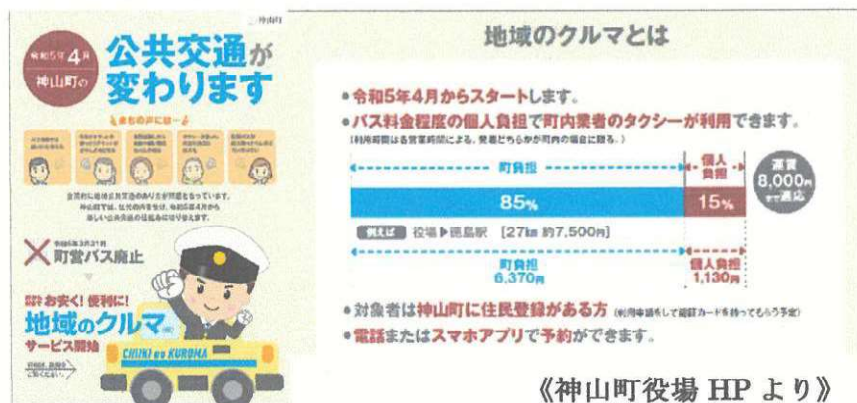
急激な変化は、住民自治の側面で課題が生じるかもしれないが、多様性を認め合いつつ発展する社会のモデルとしてこれからも注視したい。

②サテライトオフィス

- ・町の地方創生戦略のなかで、芸術家への創作の場提供に始まり、子育て、移住、地産地消、及びサテライトオフィスなどの施策がバランスよく絡み合い「奇跡の田舎」と呼ばれるほど注目を浴び、地方創生のお手本となっている。
- ・地域に雇用を生むことだけでなく、空き家の解消や子どもたちがさまざまな働く大人とともにプログラミングを学ぶ等、多種多様な相乗効果を生んでいると感じた。

③新しい公共交通のかたち「地域のくるま」について

- ・目指す将来像としてデジタル技術により、年代に関係なく、町の情報を知り、気軽に出かけられ、まちぐるみで助けあい、世代を超えたコミュニティをより活性化させる取り組みを行おうとしており、地域のクルマとして以下のような非常に優遇処置のある対応を検討し積極的な公共交通のかたちを作ろうとしている。



《神山町役場 HP より》

④その他

- ・希望世帯にタブレットを配布 (CATV 加入 70 歳以上世帯)
 - ・高齢者等の講習会を実施等
 - ・事務の効率化として紙媒体で行っている作業をデジタル化
- ※本市の周辺部において参考になる取り組みであると感じた。